

令和2年度（2020年度）事業報告

（令和2年4月1日～令和3年3月31日まで）

1 プライダルに関する調査ならびに情報の収集及び提供（定款第4条第1項関係）

（1）調査研究事業

① 音源適正利用に関する定期協議

コロナ禍における、オンライン配信への対応、手続きの簡素化、料金の低減等を協議した。

- ⇒ 包括契約の実証実験に伴う、使用料規程細則の改定
- ⇒ オンライン結婚式増加に関する許諾手続き等について、情報共有
- ⇒ 送信可能化権、公衆送信権の許諾手続き等情報発信
- ⇒ 日本レコード協会、(株) Nex Tone との協議

② 約款の在り方に関する調査研究事業

コロナ禍における消費者トラブルの急増もあり、自然災害や感染症等に対応する約款が求められていること、併せて価値観や社会経済環境等の変化により前回策定のモデル約款の規定にそぐわなくなっている場合も考えられることから、委員会を組成し、約款の在り方に関する検討を開始した。これまでに、検討委員会3回、WG6回を開催して検討を進めているところ。（継続事業）

- ⇒ 具体的な取り組み内容は、次項「企画書」を参照。

（2）広報事業

① コロナウイルス感染症拡大に伴う、業界広報

感染拡大防止ガイドラインの業界広報、協力要請等の発信を行った。

New Normal for Happy Wedding 宣言 策定・公表への協力

その他、コロナ禍における対応状況等は別紙による

② BMC 支援、結婚喚起セミナー等

今年度は、BMC 各支部活動等は全て中止となった。

実施日	区分	実施事業
4月3日	調査研究	JASRAC 定期協議
5月21日	調査研究	JASRAC 定期協議
6月19日	調査研究	JASRAC 定期協議
6月23日	調査研究	日本レコード協会定期協議
7月1日	調査研究	(株) Nex Tone 協議 (初回)
7月2日	調査研究	JASRAC 定期協議
7月10日	調査研究	JASRAC 定期協議
7月22日	調査研究	JASRAC 定期協議
9月～	調査研究	約款の在り方に関する調査研究準備
9月28日	調査研究	国民生活センター 打合せ (約款の在り方相談)
10月27日	調査研究	約款全体委員会
11月18日	調査研究	約款ワーキング・グループ ①
12月11日	調査研究	約款ワーキング・グループ ②
12月24日	調査研究	約款全体委員会
1月15日	調査研究	約款ワーキング・グループ ③
2月22日	調査研究	約款ワーキング・グループ ④
3月2日	調査研究	約款全体委員会
3月11日	調査研究	約款ワーキング・グループ 特別部会
3月23日	調査研究	約款ワーキング・グループ ⑤
6月4日	広報 (一般)	リクシオンラインセミナー登壇 (ガイドライン広報)
6月22日	広報 (一般)	「NEW NORMAL for HAPPY WEDDING 宣言」リリース
9月17日	広報 (一般)	リクシオンラインセミナー登壇 (業界の現状広報)
12/15-12/16	広報 (一般)	ブライダル産業フェア

「企画書」

「ブライダル業界におけるモデル約款の在り方に関する調査研究」

1 テーマ

自然災害・指定感染症等発生時における「結婚式場・披露宴会場」の顧客対応の在り方及び市場環境の変化に伴うモデル約款の在り方に係る調査研究

2 事業目的・背景

公益社団法人日本ブライダル文化振興協会では、平成10年に消費者と事業者双方の利益を考慮した「結婚式・披露宴会場における共通約款」を作成、その後、平成13年の「消費者契約法」施行に伴い、平成19年に実施した「消費者契約法の施行に係る結婚式場・披露宴会場約款の見直しに関する調査研究」でモデル約款を作成し、これまで業界で広く活用されています。

しかしながら、2020年に入り、新型コロナウイルス感染症の拡大により、挙式日程の延期やキャンセルに関する相談やクレームが発生し、ブライダル業界のみならず消費者にも不安・混乱が生じています。自然災害等の不可抗力への対応は、モデル約款では「お客様に対する解約」として規定されているものの、今回の新型コロナウイルス感染症だけでなく、東日本大震災・津波被害、熊本地震、豪雨災害など自然災害が多発している中、ブライダル業界として、今後も起こり得る、これまで想定しなかったような事態が発生した場合の事業者側・顧客側のそれぞれの解約の可否及び解約料について具体的に検討する必要に迫られています。

また、挙式・披露宴に対する消費行動は、価値観や社会経済環境等の変化により平成19年時のモデル約款の規定にそぐわなくなっている場合も考えられます。

こうした状況を踏まえ、本事業は、コロナ禍や自然災害時の事業者及び顧客の対応実態や課題・問題点を明確にし、今後の対応の在り方を検討するとともに、現状を踏まえた約款の見直し・策定を目的に実施するものです。

3 事業内容

(1) 調査研究事業

① コロナ禍及び自然災害時における顧客対応の実態調査

コロナ禍及び自然災害時での消費者及び事業者それぞれの対応実態を、以下の諸点から調査する。

- ・消費者及び事業者の対応実態（延期、キャンセルなど）
- ・延期、キャンセル等の際のトラブル・クレームの実態
- ・顧客対応に関する課題・問題点
- ・感染症、自然災害時における対応の在り方・方向性

② 現行モデル約款の見直し及び方向性の検討、約款策定

策定から12年が経過した現行モデル約款の改善すべき課題や今後の方向性を、以下の諸点から調査する。

- ・挙式・披露宴の実態（再販率、売上原価率、実費、予約から実施までの期間など／業態、地域等の違い）
- ・挙式・披露宴時でのトラブル・クレームの実態
- ・現行モデル約款の課題・問題点

- ・各条文（項目）に対する変更ニーズ
- ・モデル約款・運用細則見直しの方向性

（２）感染症、自然災害等への対応の方向性の提案と約款見直しによるモデル約款の策定

感染症、自然災害時におけるブライダル関連のトラブル・クレームの実態調査、挙式・披露宴の実施実態、現行約款の規定や条項等に対する事業者ニーズ、課題・問題点を踏まえ、今後起こり得る感染症や自然災害時における顧客対応の在り方を提案するとともに、状況に対応した約款の在り方、具体的な約款及び運用催促の策定を行う。

（３）報告書の作成及び報告会の開催

研究成果をブライダル業界内に広く周知することを目的に、報告書を作成するとともに、主要都市で報告会を開催する。

４ 調査方法

①データ収集・分析

コロナ禍及び自然災害時での結婚式の延期、キャンセル対応などに関するトラブルやクレームの実態、課題・問題点を、消費者センター等での相談内容等を収集し、分析する。

②アンケート調査

コロナ禍及び自然災害時での結婚式の延期、キャンセルなどに関するトラブルやクレームに対する事業者側の実態、課題・問題点、現在のモデル約款に対する見直し、今後の約款の在り方や見直すべき規程等について、事業者を対象にアンケート調査を実施する。

- ・調査対象：BIA 会員企業のうち、挙式・披露宴会場
- ・調査期間：2020 年 11 月中・下旬を予定
- ・調査方法：メールによる送付・回収

５ 事業実施体制

（１）検討委員会の設置

有識者及び業界関係者からなる検討委員会を設置し、調査内容、調査方法、ワーキング・グループで作成された調査結果や課題・問題点、ブライダル業界の危機管理及び約款の在り方、約款案を検討・確定する。検討委員会のメンバーは以下のとおりである。（順不同、敬称略）

【委員】

松本 恒雄	一橋大学 名誉教授、独立行政法人国民生活センター 顧問
勝俣 伸	公益社団法人日本ブライダル文化振興協会 会長 富士屋ホテル株式会社 代表取締役社長
三浦 聡	経済産業省 商務・サービスグループ サービス政策課 サービス産業室長
増渕勇一郎	AZX 総合法律事務所 弁護士 (BIA 顧問弁護士)
鈴木 直樹	株式会社メディアハウスプロモーション 執行役員
藪寄 正道	株式会社八芳園 執行役員 経営管理担当兼経営管理部部長
森木 岳明	株式会社目黒雅叙園 副総支配人 ブライダル営業部長
中野 史浩	藤田観光株式会社 ホテル椿山荘東京 婚礼課 課長
安久津光恵	株式会社帝国ホテル 帝国ホテル東京 営業部長
金香 憲吾	株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ 運営統括本部東日本事業部長
太田 恭輔	株式会社エスクリ 執行役員ブライダル本部長
夏目 哲宏	株式会社ブライト 代表取締役
杉山 茂之	一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会 副会長 株式会社あいネット 代表取締役社長
神田 輝	一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会 総務委員長 株式会社日本セレモニー 代表取締役社長
野田 兼義	公益社団法人日本ブライダル文化振興協会 専務理事
佐々木貴夫	同 事務局長
這禽 恵子	同 調査研究担当

【オブザーバー】

福井 晶喜	独立行政法人国民生活センター 相談情報部相談第2課課長
-------	-----------------------------

【事務局】

野田 ルミ	同	事務局
迫田今日子	同	事務局

(2) ワーキング・グループの設置

専門家、業界関係者、事務局からなるワーキング・グループを設置し、調査項目の作成、調査結果の分析、課題・問題点等の分析などをはじめ、委員会で検討するためのブライダル業界の危機管理及び約款・運用細則の素案を作成する。また、委員会での検討結果を踏まえ、感染症や自然災害時における対応の在り方、最終的なモデル約款等の作成に向けた検討を行う。ワーキング・グループのメンバーは以下のとおりである。(順不同、敬称略)

鈴木 直樹	株式会社メディアハウスプロモーション 執行役員
藪寄 正道	株式会社八芳園 執行役員 経営管理担当兼経営管理部部長
森木 岳明	株式会社目黒雅叙園 副総支配人
中野 史浩	藤田観光株式会社 ホテル椿山荘東京 婚礼課 課長
安久津光恵	株式会社帝国ホテル 帝国ホテル東京 営業部長

金香 憲吾	株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ	運営統括本部東日本事業部長
太田 恭輔	株式会社エスクリ	執行役員ブライダル本部長
夏目 哲宏	株式会社ブライト	代表取締役
神田 輝	一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会	総務委員長
	株式会社日本セレモニー	代表取締役社長
野田 兼義	公益社団法人日本ブライダル文化振興協会	専務理事
佐々木貴夫	同	事務局長
這禽 恵子	同	調査研究担当

【事務局】

野田 ルミ	同	事務局
迫田今日子	同	事務局

6 事業実施計画

本事業は、検討委員会及びワーキング・グループをそれぞれ5回（予定）開催の予定である。おおよそのスケジュール（案）は以下の通り。

開催時期	会合名	主な検討事項
10月27日	第1回検討委員会	・調査研究目的・内容・方法等の検討（ゴールの共有） ・課題の整理、事例研究・情報収集項目の検討
11月上旬	第1回WG	・アンケート調査項目の確定 ・コロナ禍、自然災害時での消費者及び事業者の対応に関する事例研究、情報収集・分析等による課題の整理
11月中・下旬	第2回WG	・アンケート調査結果の分析・検討 ・検討委員会への課題等提起
12月下旬	第2回検討委員会	調査研究結果・提起された課題の論点検討
12月中旬	第3回WG	検討された論点の整理、モデル約款、運用細則、自然災害等への対応の在り方等の草案作成
1月下旬	第3回検討委員会	モデル約款等草案の検討、自然災害等への対応の在り方の検討
2月中旬	第4回WG	モデル約款（案）等の作成
2月下旬	第4回検討委員会	モデル約款（案）等の検討
3月中旬	第5回WG	調査研究報告書（案）、新モデル約款等の確認
3月下旬	第5回検討委員会	報告書及び新モデル約款等の確定・承認
4月中旬以降	報告会	報告研修会の開催（主要都市）

2 プライダルに関する人材育成事業（定款第4条第2項関係）

(1) 技能検定試験

1) 試験実施準備等

① 指定試験機関技能検定委員会の開催

本委員会 1 回、学科試験委員会 2 回、実技試験委員会 3 回

② 指定試験機関技能検定委員の再任及び追加選任

③ 水準調整会議の開催

東京：12月22日 大阪：1月26日

2) 学科試験の実施

① 1 級及び 2 級

2020年12月2日：札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡・那覇

② 3 級

2021年1月20日：上記8地区及び団体受検校（85校）

3) 実技試験の実施

① 1 級 2021年2月24日（東京）、25日（大阪）

② 2 級 2021年2月15日（東京）、16日（名古屋）、17日（大阪）、18日（福岡）

③ 3 級 2021年1月20日：上記8地区及び団体受検校（85校）

4) 2020年度の実施状況（2021/3/25現在）

	2020年度					2019年度				
	受検者数※1	合格者数	合格率	一部合格者数※2		受検者数※1	合格者数	合格率	一部合格者数※2	
				学科試験	実技試験				学科試験	実技試験
1級	128	40	31.3%	26	—	146	25	17.1%	29	—
2級	249	84	33.7%	77	—	273	60	22.0%	47	—
3級	3,744	2,508	67.0%	53	930	3,801	2,681	70.5%	595	148

※1 受検者数は、一部合格者（学科又は実技試験の免除者）及び欠席者を含む。

※2 一部合格者は、次年度の技能検定試験において、受検された級の学科試験又は実技試験（1, 2級は対象外）が免除されます。

科目別試験結果

級	2020年度						2019年度					
	学科試験			実技試験			学科試験			実技試験		
	受検者数	合格者数	合格率	受検者数	合格者数	合格率	受検者数	合格者数	合格率	受検者数	合格者数	合格率
1級	106	56	52.8%	71	40	56.3%	127	36	28.3%	55	25	45.5%
2級	223	146	65.5%	149	84	54.4%	264	106	40.2%	109	60	55.0%
3級	3,696	2,519	68.2%	3,739	3,437	91.9%	3,781	3,271	86.5%	3,788	2,834	74.8%

5) 合格者への技能士カード・バッジの販売

1～3級合格者に対し、技能士カード・バッジを販売

(2) B I A認定 Associate Bridal Coordinator

会員校が、技能検定取得を目指す動機付けのために、1年生からチャレンジ可能な認定資格として実施している。

⇒ 45校 1,232人を認定した。

(3) 専門学校・大学等への協力

教育課程編成委員、評議委員等としての協力、入学式、卒業式、卒業制作発表会等への参加。

⇒ 今期は、多くの入学式、卒業式等行事が規模縮小、中止となったほか、オンラインによる配信等も多く実施された。

実施日	区分	実施事業
8月5日	技能検定	技能検定委員会（学科）
8月6日	技能検定	技能検定委員会（実技）
9月17日	技能検定	技能検定委員会（学科）
9月23日	技能検定	技能検定委員会（実技）
10月6日	技能検定	検定 全体委員会
11月5日	技能検定	実技映像撮影
11月6日	技能検定	1級・2級 受検票発送
12月2日	技能検定	1級・2級 学科試験
12月7日	技能検定	3級実技映像 ナレーション入れ
12月16日	技能検定	3級 受検票発送
12月22日	技能検定	水準調整会議
1月20日	技能検定	3級 学科・実技試験
1月26日	技能検定	1級・2級 実技受検票発送
1月26日	技能検定	水準調整会議（関西エリア・オンライン）
2月15日	技能検定	2級実技試験 東京
2月16日	技能検定	2級実技試験 名古屋
2月17日	技能検定	2級実技試験 大阪
2月18日	技能検定	2級実技試験 福岡
2月24日	技能検定	1級実技試験 東京
2月25日	技能検定	1級実技試験 大阪
2月26日	技能検定	3級合格発表 合格証書発送
3月4日	技能検定	2級実技試験 (東北エリアの地震における受検者への追試)
3月25日	技能検定	1級・2級合格発表
8月4日	学校協力	学校法人大原学園 東京ホテル・トラベル学院専門学校 教育課程編成委員会

8月25日	学校協力	学校法人三幸学園 東京ウェディング&ブライダル専門学校 教育課程編成委員会
9月19日	学校協力	学校法人岩崎学園 横浜 f カレッジ 教育課程編成委員会
6月17日	学校協力	一般財団法人日本ホテル教育センター 評議員会（書面）
11月27日	学校協力	学校法人大原学園 金沢校 教育課程編成委員会（オンライン）
11月25日	学校協力	学校法人大原学園 東京ホテル・トラベル学院専門学校 教育課程編成委員会
12月22日	学校協力	学校法人三幸学園 東京ウェディング&ブライダル専門学校 教育課程編成委員会
1月18日	学校協力	専門学校日本ホテルスクール ブライダルゼミ発表会
2月3日	学校協力	国際ホテルブライダル専門学校 発表会（オンライン）
2月8日	学校協力	学校法人三幸学園 コンペティション（オンライン）
2月25日	学校協力	学校法人岩崎学園 横浜 f カレッジ 教育課程編成委員会（オンライン）
3月30日	学校協力	学校法人日本ホテル学院 評議員会

3 ブライダルに関する研修会・セミナー及びイベント等の開催（定款第4条第3項関係）

（1）研修会・セミナー事業

事業計画で予定していた、総会時の研修会、支部主催セミナー、教職員セミナー等全ての研修会・セミナー等は中止とした。

なお、東京都からの要請により以下のオンラインセミナーを開催した。

1) 東京都主催「感染症拡大防止に向けたWEB講習会及び現地アドバイス」

① WEB講習会

講師が事前に会場（八芳園）の披露宴会場・ロビー・バックヤード等を視察、感染防止対策に高評価をいただいた。視察の際に撮影した映像等を参考に使用した、業界向けの具体的な感染防止対策を解説いただいた。

日時：令和3年1月21日（木）10：30～

講師：松本 哲哉教授（国際医療福祉大学医学部・成田病院）

出席：13企業

② 現地アドバイス

アドバイザーを希望する会場に派遣し、実践的なアドバイスを行った。

日時：1月下旬～2月上旬

訪問事業者：4事業者

本件については、東京都に事業所がある企業を対象とした講習会であったが、講習会を記録した映像については、後日、各会員企業あてに配信した。

東京都は、令和3年度も継続事業として実施予定している。

(2) イベント事業

事業計画で予定していた、The Master of Bridal Coordinator コンテストは中止した。

実施日	区分	実施事業
6月3日	研修会・セミナー	総会・研修会（中止）⇒ 7/30 総会のみリモート開催
1月21日	研修会・セミナー	東京都感染防止オンライン講習会
6月3日	イベント事業	The Master of Bridal Coordinator コンテスト（中止）
10月19日	イベント事業	日本ブライダル大賞実行委員会
12月7日	イベント事業	日本ブライダル大賞実行委員会

4 ブライダルに関する内外機関との交流及び協力事業（定款第4条第4項関係）

実施日	区分	実施事業
6月18日	他団体との交流	一般財団法人民族衣装文化普及協会 評議員会
6月18日	他団体との交流	一般社団法人世界友の会 総会
6月18日	他団体との交流	一般社団法人世界友の会 理事会
8月26日	他団体との交流	KAORUKO Flower Collection 2020
9月29日	他団体との交流	一般社団法人日本ホテル・レストランサービス技能協会 総会（書面）
10/22-10/23	他団体との交流	一般財団法人日本ホテル教育センター 懇親会及びゴルフコンペ
11月27日	他団体との交流	一般社団法人日本ホテル・レストランサービス技能協会 第3回理事会
3月19日	他団体との交流	一般社団法人日本ホテル・レストランサービス技能協会 第4回理事会

5 その他本会の目的を達成するために必要な事業（定款第4条第5項関係）

実施日	区分	実施事業
4月9日	その他	事務局テレワーク開始
5月14日	その他	理事会（中止）⇒書面決議
11月6日	その他	理事会（中止）⇒書面決議
3月18日	その他	理事会（一部オンライン）

新型コロナウイルス感染症に対する BIA としての対応状況

＜令和 2 年 2 月～令和 3 年 3 月＞

	日付	対応先等	対応内容
1	2 月 10 日	経産省	【周知依頼】新型コロナウイルスに関する周知 ⇒ 会員メール発信
2	2 月 18 日	厚労省	【事務連絡】「新型コロナウイルス感染症についての相談・受診の目安」 ⇒会員メール発信
3	2 月 18 日	経産省	【周知依頼】「従業員が休みやすい環境整備に向けて」 ⇒会員メール発信
4	2 月 18 日	経産省	【周知依頼】全国すべての学校の休校要請に伴う環境整備・ご配慮について ⇒会員メール発信
5	2 月 21 日	⇒業界発信	ブライダル産業新聞による情報発信（上記 No3）
6	2 月 28 日	行事等	東京 BMC 3 月例会中止通知
7	2 月 28 日	⇒行事等	3/10 開催ブライダルコミュニティー研究会中止決定
8	2 月 28 日	行事等	（学）岩崎学園教育成果発表会、ブライダル科卒業制作発表会中止通知
9	2 月 28 日	⇒行事等	3/18～BIA 会員専門学校・大学教職員セミナー中止決定
10	3 月 2 日	経産省	【調査】セーフティーネット保証 5 号対象に関する調査
11	3 月 3 日	経産省	【情報共有】新型コロナウイルス事業様向けガイドブック ⇒会員メール発信 HP 掲載
12	3 月 10 日	経産省	【要請】新型コロナウイルス感染症により影響を受ける個人事業主・フリーランスとの取引に関する配慮について ⇒HP 掲載
13	3 月 10 日	経産省	セーフティーネット保証第 5 号対象業種への追加 ⇒HP 掲載
14	3 月 11 日	⇒会員発信	緊急調査 コロナウイルス感染症対応状況（3/15）
15	3 月 13 日	内閣府	【周知・内閣府】新型コロナウイルス感染症への対応について
16	3 月 13 日	経産省	【周知依頼】新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた海外渡航に関する注意事項
17	3 月 17 日	経産省	【要請】新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた 2020 年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動及び 2019 年度卒業・修了予定等の内定者への 特段の配慮に関する要請について ⇒メール発信
18	3 月 19 日	経産省	【報告】3/15 緊急調査結果報告
19	3 月 19 日	経産省	【報告】セーフティーネット 5 号に係る資料提出
20	3 月 21 日	⇒業界発信	ブライダル産業新聞掲載（上記 No13、14、18）
21	3 月 24 日	経産省	【周知依頼】新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者を活用いただける支援策パンフレットについて ⇒メール発信 HP 掲載
22	3 月 26 日	⇒会員発信	新郎新婦様に寄り添ったご対応、柔軟対応のお願い
23	3 月 30 日	経産省	【周知依頼】新型コロナウイルス感染症で資金繰りにご不安を感じている事業者の皆様向けのチラシについて ⇒メール配信
24	3 月 31 日	⇒会員発信	緊急調査 コロナウイルス感染症対応状況（3/31）

25	4月1日	経産省	【周知依頼】2021年度卒業終了予定者等の就職・採用活動に関する要請文等の発出
26	4月2日	内閣府	経済社会総合研究所からのコロナ影響調査依頼
27	4月6日	⇒会員発信	緊急事態宣言が発信された場合の対応について ⇒メール発信 HP掲載
28	4月6日	経産省	緊急連絡網の整備
29	4月6日	厚労省	緊急連絡網の整備
30	4月6日	⇒会員発信	総会・研修会・The Master of Bridal Coordinator コンテスト中止判断 (4/7発信)
31	4月7日	政府	緊急事態宣言発出(4月7日～5月6日) 埼玉・千葉・東京・神奈川・大阪・兵庫・福岡
32	4月8日	事務局	出勤体制の見直し、時差出勤、テレワークの導入
33	4月8日	法務省	結婚式解約に対する見解確認
34	4月8日	国民生活センター	コロナウイルス関連の取消・延期等相談情報の情報共有
35	4月8日	経産省	【報告】緊急調査 コロナウイルス感染症対応状況(3/31)
36	4月8日	経産省	【周知依頼】新型コロナウイルス感染症・緊急事態宣言の発出に伴う対応について
37	4月10日	内閣府	【報告】緊急調査 コロナウイルス感染症対応状況(3/31)
38	4月14日	⇒経産省	東京都の自粛要請への対応依頼(相談)
39	4月14日	⇒会員発信	「WITH コロナ結婚式宣言」へのBIA協力、参画要請
40	4月14日	経産省	【周知依頼】新型コロナウイルス感染症に係る雇用維持等に対する配慮に関する要請文の発出について ⇒メール発信、HP掲載
41	4月14日	経産省	【周知依頼】新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた在宅勤務等の推進について ⇒メール発信、HP掲載
42	4月14日	経産省	【周知依頼】持続化給付金の申請とGビズIDの取得について ⇒メール発信、HP掲載
43	4月14日	経産省	【国会議員からの意見照会】キャンセル料について
44	4月16日	政府	緊急事態宣言 全国に拡大発出
45	4月20日	厚労省	【協力依頼】新型コロナウイルス集団発生防止チラシ ⇒HP掲載
46	4月20日	経産省	【再度のお願い】新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言拡大を受けた在宅勤務等の推進について
47	4月21日	⇒業界発信	ブライダル産業新聞掲載(会長メッセージ)
48	4月22日	⇒経産省	セーフティーネット保証対象について、会員企業からの要望(相談)
49	4月24日	経産省	【周知依頼】接触機会の低減に向けた取り組み徹底について ⇒HP掲載

50	5月1日	経産省	【お知らせ】持続化給付金について（新型コロナウイルス対応） → 申請受付開始（5/1） ⇒HP 掲載
51	5月3日	経産省	【情報提供】業種別ガイドライン作成について（事前のご連絡）
52	5月4日	政府	緊急事態宣言 5月7日～5月31日まで延長公表
53	5月7日	経産省	【依頼】業種別ガイドライン作成について
54	5月8日	⇒経産省	【提出】業種別ガイドライン（案）提出
55	5月8日	役員・関係者	【意見照会】ガイドライン（案）に対する意見照会 （理事、業界関係者、全互協）
56	5月11日	経産省	【会議】ガイドライン（案）に対する意見交換、修正
57	5月12日	経産省	経産省⇒内閣官房⇒有識者レビュー
58	5月12日	経産省	【協議】上記指摘事項に対する調整（経産省、BIA, 全互協）
59	5月12日	業界関係者	アフターコロナに向けての意見交換
60	5月13日	経産省	【協議】ガイドライン公表（案）確定
61	5月14日	政府	緊急事態措置を実施すべき区域を変更 （北海道・埼玉・千葉・東京、神奈川、京都、大阪、兵庫）
62	5月14日	⇒業界発信	11:00 ガイドライン公表 ⇒HP 掲載、メール発信
63	5月14日	国民生活センター	【情報提供】業種別ガイドライン作成について
64	5月14日	JASRAC	オンライン結婚式に関する著作権について意見交換
65	5月18日	経産省	【報告】緊急調査 コロナウイルス感染症対応状況（4/30）
66	5月18日	⇒会員発信	業種ガイドラインについて情報提供（他業種） ⇒メール発信
67	5月19日	経産省	【意見照会】消費者庁HPに掲載するガイドラインについて
68	5月19日	一般	オンライン調停について、情報交換
69	5月19日	国民生活センター	【記者発表】新型コロナウイルス関連の苦情相談公表
70	5月19日	経産省	〃 公表内容に関する事実確認
71	5月19日	経産省	【修正対応】結婚式ガイドラインについて改訂依頼
72	5月21日	業界関係者	業界大手7社代表による請願
73	5月21日	⇒業界向け	ブライダル産業新聞掲載（専務理事メッセージ、ガイドライン）
74	5月21日	⇒業界向け	ガイドライン改訂版公開
75	5月22日	⇒会員発信	コロナ対策事例共有 ⇒5/22、6/5、6/11 発信
76	5月25日	政府	緊急事態宣言の解除
77	5月29日	業界関係者	5/21 請願企業代表者によるオンライン会議
78	5月29日	厚労省	【通知】技能検定の実施に関する新型コロナウイルス感染拡大防止 ガイドラインの策定について

79	6月1日	経産省	【協議】6/3 議連ヒアリング内容の調整
80	6月2日	経産省	【協議】6/4 事業者請願内容の調整
81	6月3日	国会議員	【要望】婚活・ブライダル振興議員連盟とのヒアリング・要望書の提出
82	6月3日	⇒会員発信	総会当日（中止）の会長メッセージ発信
83	6月4日	経産省	【要望】5/21 請願内容の具体策について業界7社の代表と意見交換
84	6月4日	業界関係者	REXIT WEDDING LAB オンラインセミナー登壇・ガイドラインについて説明
85	6月8日	国会議員	議連が作成する要望書作成への協力
86	6月12日	国会議員	【要望書】婚活・ブライダル振興議員連盟 ⇒岸田政調会長へのブライダル支援要請
87	6月16日	国会議員	【要望書】婚活・ブライダル振興議員連盟 ⇒厚労副大臣へのブライダル支援要請
88	6月17日	国会議員	【要望書】婚活・ブライダル振興議員連盟 ⇒経済産業副大臣へのブライダル支援要請
89	6月19日	会員企業	「結婚あした研究所 by Wedding Park」記事掲載及び取材のご相談
90	6月19日	厚労省	改訂版「新しい生活様式」が公表される。 (冠婚葬祭などの親族行事を削除)
91	6月21日	⇒業界向け	ブライダル産業新聞掲載（議連要望書提出）
92	6月22日	⇒国民向け	「NEW NORMAL for HAPPY WEDDING 宣言」リリース・記者会見に賛同・支援
93	6月24日	国会議員	【要望書】婚活・ブライダル振興議員連盟 ⇒経済産業副大臣へのブライダル支援要請
94	6月30日	内閣官房コロナ室	業種別ガイドライン自己適合宣言への協力要請
参考	2月16日～6月30日		★ 新型コロナウイルス感染症に係わるBIA事務局への相談件数 延べ233件（消費者 138件 消費者センター 43件 メディア取材 34件 業界企業等 18件）
95	7月2日	日本弁護士連合会	「新型コロナウイルス消費者問題Q&A」に対する申し入れ
96	7月21日	内閣官房コロナ室	業種別ガイドライン自己適合宣言 協力要請説明会
97	7月22日	経産省	【周知依頼】新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の留意点について ⇒ 会員周知・HP掲載
98	7月22日	⇒会員発信	新型コロナウイルス感染症 第5回影響府度調査結果について
99	7月22日	東京都	【周知依頼】東京都「感染防止徹底宣言ステッカー」掲出の協力依頼 ⇒ 会員周知 HP掲載
100	7月28日	経産省	【周知依頼】新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）について ⇒ 会員周知 HP掲載

101	7月30日	経産省	【周知依頼】飲食店等におけるクラスター発生防止のための総合的取組について ⇒ 会員周知 HP掲載
102	8月26日	⇒会員発信	新型コロナウイルス感染症 第6回影響府度調査結果について
103	8月26日	経産省	「キャンセル料の取扱いの適正化について」ZOOMヒアリング
104	8月27日	経産省	「キャンセル料の取扱いの適正化について」ZOOMヒアリング
105	8月28日	消費者庁	消費者契約法の改正等に関するヒアリング
106	9月4日	業界関係者	「NEW NORMAL for HAPPY WEDDING 宣言」発起人ミーティング
107	9月11日	⇒会員発信	【BIAから各式場へのお願い】新型コロナウイルス感染症拡大に伴うお客様対応について
108	9月11日	⇒会員発信	結婚式場業「新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドライン実施宣言ステッカー」の発行について
109	9月16日	経産省	ガイドライン改訂(案) ⇒ コロナ室確認
110	9月17日	経産省	【周知依頼】9月19日以降における催物の開催制限等について
111	9月18日	国民生活センター	国民生活センター 松本理事長訪問 約款の在り方委員会協力要請
112	9月24日	⇒会員発信	新型コロナウイルス感染症 第7回影響府度調査結果について
113	9月28日	国民生活センター	国民生活センター 相談情報部との情報交換、約款の在り方委員会協力要請
114	9月30日	全互協	国への要望事項打ち合わせ、約款の在り方委員会協力要請
115	9月30日	業界関係者	「NEW NORMAL for HAPPY WEDDING 宣言」幹事企業とのミーティング(約款の在り方)
参考	7月1日～9月30日		★ 新型コロナウイルス感染症に係わるBIA事務局への相談件数 延べ67件(消費者 44件 消費者センター 9件 メディア取材 10件 業界企業等 4件)
116	10月1日	消費者庁	キャンセル料に関する会員企業アンケート調査に対する検討
117	10月5日	経産省	【周知依頼】結婚式場業「新型コロナウイルス感染防止拡大ガイドライン」再徹底のお願いについて ⇒ 会員周知・HP掲載
118	10月7日	経産省	【ZOOMヒアリング】個別企業の現状
119	10月12日	経産省	【ZOOMヒアリング】個別企業の現状
120	10月21日	⇒業界向け	「新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン」改訂第3版公開
121	10月26日	国会議員	サービスクリエイター協会 自民党本部陳情同行 二階幹事長、下村政調会長、逢沢議員他
122	10月27日	検討委員会	約款の在り方に関する調査研究第1回検討委員会開催
123	11月4日	⇒会員発信	新型コロナウイルス感染症 第9回影響府度調査について
124	11月12日	経産省	機運醸成に向けた具体策等意見要請 ⇒ 各理事あて意見要請
125	11月12日	国会議員	逢沢先生ヒアリング(10/26の件)

126	11月13日	業界関係者	「NEW NORMAL for HAPPY WEDDING 宣言」幹事企業とのミーティング（約款の在り方）
127	11月18日	委員会	約款の在り方に関する調査研究ワーキング・グループ
128	11月18日	神奈川県	【周知依頼】神奈川県 新型コロナウイルス感染症に対する「感染防止対策取組書」の登録促進及びアンケートへの協力依頼等について
129	11月26日	経産省	「結婚式場業復活に向けた要望書」を全互協と連名で提出
130	12月3日	⇒会員発信	新型コロナウイルス感染症 第10回影響府度調査について
131	12月11日	委員会	約款の在り方に関する調査研究ワーキング・グループ
132	12月14日	東京都	東京都主催 感染症拡大防止に向けたWEB講習会打ち合わせ
133	12月23日	全互協	ブライダルキャンペーン打ち合わせ
134	12月24日	委員会	約款の在り方に関する調査研究第2回検討委員会開催
135	12月25日	⇒会員発信	東京都主催 感染症拡大防止に向けたWEB講習会及び現地アドバイスのご案内
136	1月6日	⇒会員発信	新型コロナウイルス感染症 第10回影響府度調査について
137	1月6日	⇒会員発信	緊急事態宣言が発令された場合の対応について（使用制限の要請対象に結婚式場が含まれた場合の対応）
138	1月6日	経産省	緊急事態宣言の発出に関して（結婚式が中止を要請された場合の対応について）
139	1月6日	報道	結婚式が中止を要請されるとの報道は発出
140	1月7日	⇒会員発信	緊急事態宣言の発出に関して（結婚式が中止を要請された場合の注意喚起）
141	1月7日	国会議員	結婚式中止要請回避について、三原じゅん子先生秘書に依頼
142	1月7日	政府	緊急事態宣言の発出 1月8日より（1都3県）
143	1月7日	⇒会員発信	緊急事態宣言（1都3県への発出） 結婚式中止要請は回避される
144	1月8日	経産省	基本的対処方針の着実な実施に向けたご協力をお願い（経産省） ⇒ 会員周知
145	1月8日	経産省	経産省・全互協とミーティング （緊急事態宣言・ブライダルキャンペーン等）
146	1月8日	各自治体	都道府県別緊急事態措置の状況ヒアリング
147	1月8日	⇒会員発信	緊急事態宣言の発出に関して（都道府県別の対応）
148	1月11日	東京都	東京都主催『感染症拡大防止に向けたWEB講習会』に関する打ち合わせ
149	1月11日	⇒会員発信	緊急事態宣言の再発令を受けた経済産業省の支援措置について
150	1月13日	⇒会員発信	緊急事態宣言の発出に関して（都道府県別の対応変更）
151	1月13日	政府	緊急事態宣言の区域変更 1月14日から栃木、岐阜、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡
152	1月13日	⇒会員発信	緊急事態宣言の発出に関して【7府県追加について】
153	1月13日	⇒会員発信	【緊急】緊急事態宣言発出に伴う影響度調査（全会員企業対象）
154	1月15日	委員会	約款の在り方に関する調査研究ワーキング・グループ

155	1月20日	国会議員	西村康稔大臣 秘書古川氏より、業界の現状をヒアリングしたいとの要請が入る
156	1月20日	業界関係者	NEW NORMAL 発起人企業（代表 T&G）からの要請をもあり、BIA として請願書を提出することにした
157	1月21日	東京都	東京都主催『感染症拡大防止に向けた WEB 講習会』 開催
158	1月25日	経産省	西村大臣あて請願書提出前事前ミーティング
159	1月27日	国会議員	西村事務所あて、請願書（案）を事前送付
160	1月28日	BIA 理事	請願書の提出について事前情報共有
161	1月29日	国会議員	西村康稔大臣あて請願書提出（松田秘書対応） 野田、佐々木、T&G 岩瀬
162	2月2日	政府	緊急事態宣言の期間延長及び区域変更 3月7日まで延長 栃木を除く
163	2月3日	国会議員	三原じゅん子厚労副大臣 瀧秘書あて請願内容の説明&協力要請
164	2月5日	国会議員	金融庁政務官 和田義明先生へ状況説明（三原先生紹介） 野田・佐々木・T&G 岩瀬・谷田
165	2月8日	⇒会員発信	西村経済再生担当大臣への請願書の提出について（情報提供）
166	2月12日	国会議員	片山さつき先生へ状況説明（三原先生紹介） 野田・佐々木・T&G 野尻・岩瀬⇒ 自民党金融調査会へゲスト参加
167	2月17日	国会議員	自民党金融調査会地域金融に関する小委員会 出席 実態説明 野田・T&G 野尻・谷田
168	2月22日	委員会	約款の在り方に関する調査研究ワーキング・グループ
169	2月25日	経産省	支援要請に関するミーティング（経産省、BIA、リクルート、T&G）
170	2月26日	政府	緊急事態宣言の区域変更 3月1日から岐阜、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡解除
171	2月28日	政府	6府県の緊急事態宣言解除
172	3月2日	委員会	約款の在り方に関する調査研究第3回検討委員会開催
173	3月4日	国会議員	自由民主党政務調査会 金融調査会・地域金融に関する小委員会 緊急提言が決定される
174	3月4日	⇒会員発信	緊急事態宣言の影響緩和に係る一時金及び災害損失欠損金の繰り戻し制度について
175	3月4日	金融庁	緊急事態宣言の延長等を踏まえた資金繰り支援等について（要請）が発出される ⇒和田先生秘書より事前通知
176	3月5日	政府	緊急事態宣言の期間延長 3月21日まで
177	3月8日	⇒会員発信	第13回新型コロナウイルス感染症に関わる調査依頼
178	3月8日	⇒会員発信	金融調査会・地域金融に関する小委員会緊急提言による緊急事態宣言の延長等を踏まえた資金繰り支援について
179	3月10日	国会議員	経済産業副大臣 江島 潔先生 秘書三浦様より、業界の現状についてレク要請が入る ⇒3/15 アポ

180	3月15日	国会議員	経済産業副大臣 江島 潔先生 ヒアリング 野田・佐々木・T&G 野尻
181	3月18日	理事会	一連の請願活動の報告・承認
182	3月19日	⇒会員発信	令和3年度における年会費の取扱いについて
183	3月21日	政府	1都3県の緊急事態宣言解除
184	3月23日	委員会	約款の在り方に関する調査研究ワーキング・グループ
185	3月24日	国会議員	三原じゅん子厚労副大臣 瀧秘書 少子化副大臣への面会要請について
186	3月25日	経産省	事業再構築補助金の活用について ⇒ 会員周知・HP掲載
187	3月25日	⇒会員発信	「新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドライン」実施宣言 ステッカー更新案内
188	3月29日	国会議員	岡山協議会副会長 加藤官房長官地元秘書と面談、業界の現状・ 支援について協力要請（BIAより資料提供）

<参考>

3回目の緊急事態宣言発出（令和3年4月25日～）に関するドキュメント

4月16日（金）夜

- ・ 大阪府が緊急事態宣言の発出要請を検討、結婚式場も休業要請を含めた厳しい措置がとられる可能性があるとの情報をキャッチ（BIA、T&G、リクルート）

4月17日（土）～18日（日）

- ・ 大阪維新の会関係者へのアプローチ、事実確認（エスクリ、T&G等）
- ・ 大阪府知事あての請願書提出準備（BIA、リクルート）

4月17日（土）

- ・ 三原じゅん子事務所 瀧秘書あて、情報提供、協力依頼（BIA）

4月18日（日）

- ・ 関係企業によるオンラインミーティング（14：00～）
収集している情報の共有、今後の方針等確認
参加企業
アイ・ケイ・ケイ株式会社、アニヴェルセル株式会社、株式会社アルカンシエル、
株式会社エスクリ、株式会社ディアーズブレイン、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ、
株式会社ノバレーゼ、株式会社プラス、株式会社Plan・Do・See、株式会社ベストブライダル、
株式会社ポジティブドリームパーソンズ、BIA、リクルート
- ・ 三原事務所 瀧秘書、西村事務所 松田秘書あて情報提供（BIA）

4月19日（月）

- ・ 4都府県知事あての請願準備（メンバー検討、アポイント調整等）

4月20日（火）

- ・ 西村大臣、森議員と面談、現状説明、請願書を手交（野尻理事）
時短の厳守、参加者は特定者限定、アルコールの提供なしの施行を打診される
- ・ 大阪維新の会幹部に面談、知事あての請願書を手交（T&G 岩瀬社長）

4月21日（水）

- ・ 現時点では、結婚式は休業要請の対象との情報
- ・ 経産省からのアドバイスにより、菅総理、加藤官房長官あての請願書提出を準備
三原事務所に仲介を依頼（BIA）
- ・ 関係企業によるオンラインミーティング（18：30～）
西村大臣に提案された、3つの対策を遵守できるか検討
⇒ 全社一致で遵守することを合意

- ・ 経産省あてにオンラインミーティングの結果をフィードバック（BIA）（21：00～）
業界として3つの対策を遵守する旨を報告
⇒経産省からコロナ室に再度申し入れ

4月22日（木）

- ・ 西村大臣より、3つの対策+披露宴90分、30名以内（後に50名となる）で受け入れられるかの打診あり（T&G 野尻理事）
- ・ 兵庫県知事 面談、請願書手交（神戸ウエディング会議 谷口氏、(株)レック 梅原氏）
- ・ 東京都副知事 面談、請願書手交（リクルート 早川氏、BIA 佐々木）
- ・ 京都府知事 面談 請願書手交（(株)高見 高見氏）
- ・ 三原事務所、森事務所のご尽力により、官邸にて加藤官房長官あて請願をセッティング

4月23日（金）13：00

- ・ 官邸にて加藤官房長官に請願書を提出（森議員、清原副会長、野尻理事、BIA 野田）
- ・ 関係企業によるオンラインミーティング（19：30～）
今後の対応方針の共有

4月24日（土）

- ・ 緊急事態宣言内容を会員企業発信、HP公開
新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針
基本的対処方針に基づく催物の開催制限、施設の使用制限に係る留意事項等について
各自治体公表の緊急事態措置内容

4月25日（日）

- ・ 緊急事態宣言発出

4月26日（月）

- ・ テレビ報道で、「昨日の披露宴、大人数で普段通りアルコールの提供がされていた」
- ・ 会員企業、NEWNORMAL 賛同企業、ホテル協会、BMC 等に遵守を再徹底